

令和3年度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
2. 一般会計	8
3. 特別会計	23
4. 実質収支に関する調書	30
5. 財産に関する調書	31
6. 土地開発基金の運用状況	32
7. 審査意見	33

《留意点》

- ① 類似団体の値は、総務省から公表されている類似団体別市町村財政指数表のデータを用いている。同表では、市町村が、人口及び産業構造による類似団体としてグループ分けされており、可児市は「Ⅱ-2」タイプのグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている直近のデータは令和2年度分である。
- ② 各項目の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切捨て・切上げで調整している場合もある。)

令和3年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和3年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和3年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和3年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 令和3年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (15) 令和3年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (16) 令和3年度可児市財産に関する調書
- (17) 令和3年度可児市土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。
審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

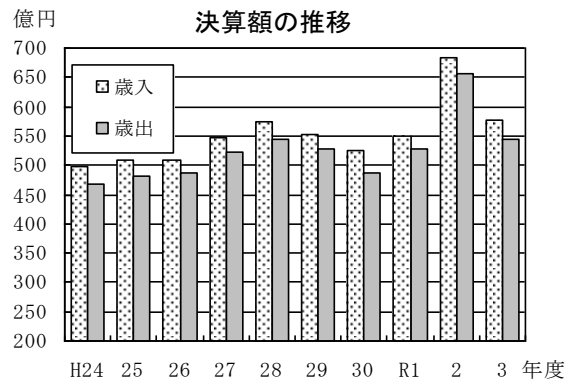
(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	39,311,385,000	37,389,063,573	34,696,212,466	2,692,851,107
特別会計	20,381,388,000	20,229,366,022	19,690,634,126	538,731,896
合 計	59,692,773,000	57,618,429,595	54,386,846,592	3,231,583,003

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は576億1,842万9,595円、歳出決算額は543億8,684万6,592円で、差引残額は32億3,158万3,003円である。

前年度と比較すると、歳入額で107億1,277万9,401円(15.7%)減少し、歳出額も113億4,573万4,638円(17.3%)減少している。

※前年度歳入額 683億3,120万8,996円
 前年度歳出額 657億3,258万1,230円
 前年度差引額 25億9,862万7,766円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計名	区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越	実質収支額	前年度実質	単 年 度
		A	B	C (A-B)	財 源 D	E (C-D)	収 支 額 F	収 支 額 G (E-F)
一 般 会 計		37,389,063	34,696,212	2,692,851	370,243	2,322,608	1,662,908	659,700
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,324,918	10,137,525	187,393	0	187,393	265,872	△ 78,479
	後期高齢者医療	1,419,821	1,393,704	26,117	0	26,117	36,173	△ 10,056
	介護保険(保険事業勘定)	7,580,353	7,356,222	224,131	0	224,131	209,804	14,327
	介護保険(介護サービス事業勘定)	7,587	7,213	374	0	374	875	△ 501
	自家用工業用水道事業	208,851	161,335	47,516	0	47,516	47,865	△ 349
	農業集落排水事業	174,795	154,791	20,004	0	20,004	14,681	5,323
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	444,365	444,365	0	0	0	0	0
	可児駅東土地区画整理事業	23,758	19,828	3,931	0	3,931	4,029	△ 98
	各財産区	44,919	15,653	29,266	0	29,266	24,699	4,567
	計	20,229,367	19,690,636	538,732	0	538,732	603,998	△ 65,266
合 計		57,618,430	54,386,848	3,231,583	370,243	2,861,340	2,266,906	594,434

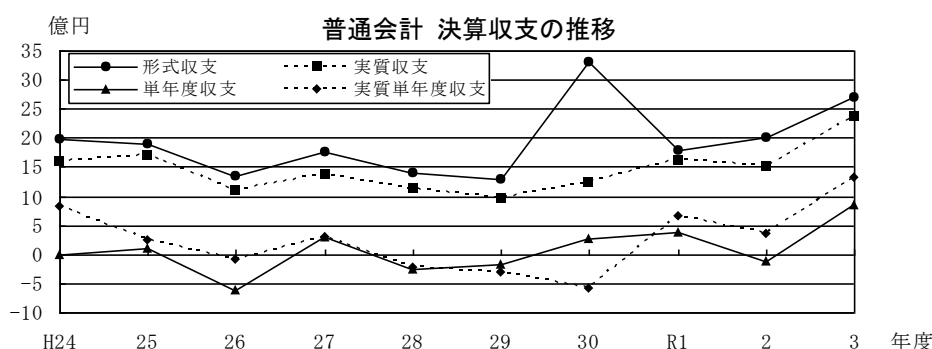
※「形式収支額(C)」と「合計」について千円未満の四捨五入となるよう、いずれかの会計にて歳入・歳出の千円未満の切上げ・切捨ての調整(但し、基本は四捨五入)をしている。

一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は 32 億 3,158 万 3 千円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 3 億 7,024 万 3 千円を控除した実質収支額は 28 億 6,134 万円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、5 億 9,443 万 4 千円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「令和 3 年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況との比較により決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、本市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算（ただし、会計間の繰入金・繰出金等の相殺調整等を行うため、単に各会計の決算額を合計したものではない。）したものである。



普通会計の形式収支額は 27 億 4,429 万 9 千円（前年度 20 億 4,652 万 4 千円）の黒字、実質収支額は 23 億 7,405 万 6 千円（前年度 15 億 1,430 万 2 千円）の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額 8 億 5,975 万 4 千円の黒字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を控除した実質単年度収支は 13 億 2,919 万 6 千円の黒字で、前年度（3 億 4,789 万 5 千円の黒字）に比べて増加している。

① 歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

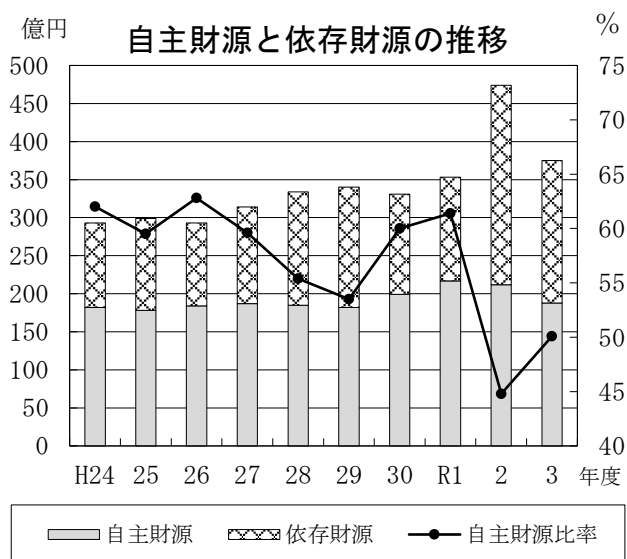
（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	21,701,323	61.4	21,231,943	44.8	18,775,336	50.1
依 存 財 源	13,618,853	38.6	26,204,922	55.2	18,673,929	49.9
合 計	35,320,176	100.0	47,436,865	100.0	37,449,265	100.0

自主財源は、187億7,533万6千円で、前年度に比べ24億5,660万7千円減少している。これは、地方税やプレミアム付Kマネー発行事業分の地域通貨発行収入等諸収入が減少したことなどによるものである。

一方、依存財源は186億7,392万9千円で、前年度に比べ75億3,099万3千円減少している。これは、国庫支出金が73億1,571万1千円、地方債が18億5,540万円減少したことなどによるものである。

また、自主財源と依存財源の構成割合は50.1対49.9（前年度：44.8対55.2）となっており、自主財源の占める構成比は前年度より5.3ポイント上昇したが、これは、前年度の自主財源比率が、国庫支出金の突出した増加により低下したため、前年度と比較すると上昇したものであり、例年と比べると自主財源比率は低下している。なお、類似団体の自主財源比率（令和2年度）は39.0%である。



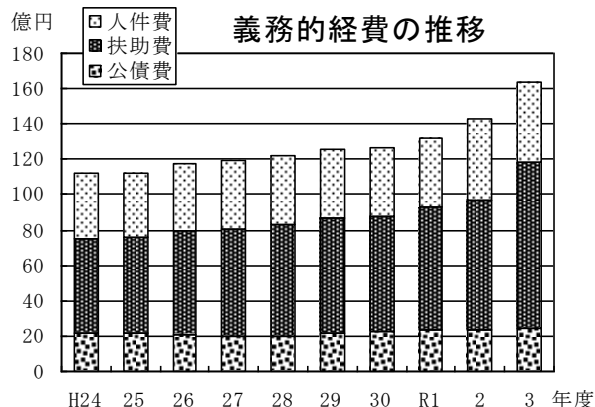
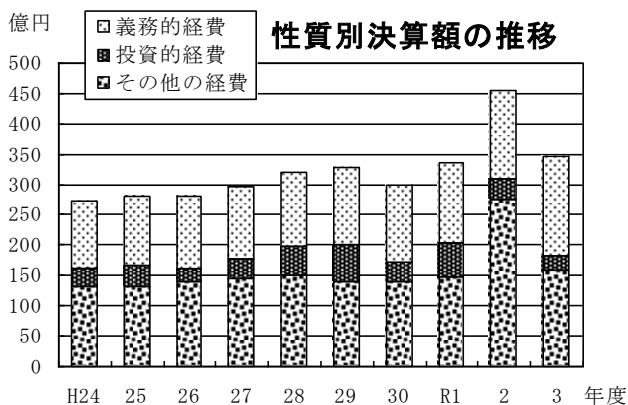
② 歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

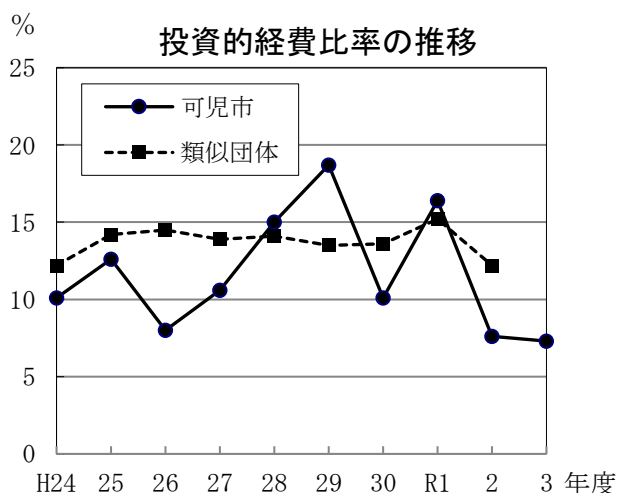
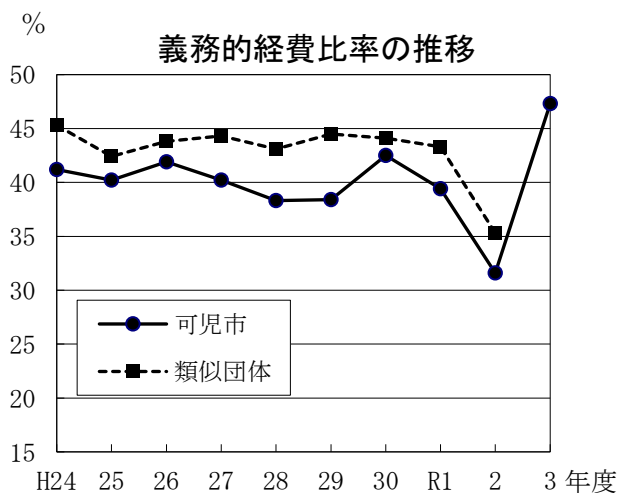
区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構 成 比	支出済額 (B)	構 成 比		
人件費	4,658,743	10.3	4,555,493	13.1	△ 103,250	97.8
扶助費	7,318,481	16.1	9,403,233	27.1	2,084,752	128.5
公債費	2,355,701	5.2	2,450,966	7.1	95,265	104.0
義務的経費 計	14,332,925	31.6	16,409,692	47.3	2,076,767	114.5
普通建設事業費	3,462,938	7.6	2,517,264	7.3	△ 945,674	72.7
災害復旧事業費	0	—	20,657	0.0	20,657	皆増
投資的経費 計	3,462,938	7.6	2,537,921	7.3	△ 925,017	73.3
物件費	5,312,177	11.7	5,601,384	16.1	289,207	105.4
維持補修費	202,225	0.4	192,827	0.6	△ 9,398	95.4
補助費等	16,639,595	36.6	4,674,048	13.5	△ 11,965,547	28.1
積立金	938,359	2.1	1,438,806	4.1	500,447	153.3
投資及び出資金・貸付金	1,473,290	3.3	789,379	2.3	△ 683,911	53.6
繰出金	3,028,832	6.7	3,060,909	8.8	32,077	101.1
その他の経費 計	27,594,478	60.8	15,757,353	45.4	△ 11,837,125	57.1
合 計	45,390,341	100.0	34,704,966	100.0	△ 10,685,375	76.5

特別定額給付金や地域通貨負担金など補助費等の大幅減少でその他の経費の比率が低下したため、義務的経費の比率が上がっている。



ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費の決算額は164億969万2千円で、前年度に比べ20億7,676万7千円の増加となっている。前年度に比べ、扶助費が20億8,475万2千円増加したことによる。歳出総額に占める割合は47.3%で、前年度に比べて15.7ポイント増加している。なお、類似団体における義務的経費の構成比（令和2年度）は35.3%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は25億3,792万1千円で、前年度に比べ9億2,501万7千円の減少となっている。これは、文化創造センター大規模改修事業費、小中学校ICT環境整備事業費の皆減などが影響している。歳出総額に占める割合は7.3%で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。なお、類似団体における投資的経費の構成比（令和2年度）は12.2%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は157億5,735万3千円で、前年度に比べ118億3,712万5千円の減少となっている。これは、補助費等が119億6,554万7千円減少したことなどによるものである。歳出総額に占める割合は45.4%で、構成比は前年度に比べ15.4ポイント低下している。

③ 財政構造の弾力性

ア 財政力指数 0.869（前年度0.886）

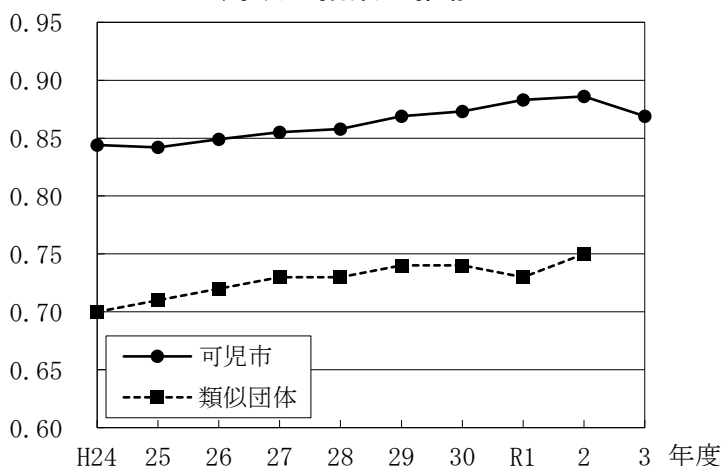
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになる。なお、1を超えると普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	13,018,206	13,573,297	12,839,698	10,347,157
基準財政需要額 (B)	14,592,442	15,158,636	15,637,956	14,215,102
財源不足額 (B)－(A)	1,574,236	1,585,339	2,798,258	3,867,945
単年度財政力指数 (A)／(B)	0.892	0.895	0.821	0.73
財政力指数 ※	0.883	0.886	0.869	0.75

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

財政力指数の推移

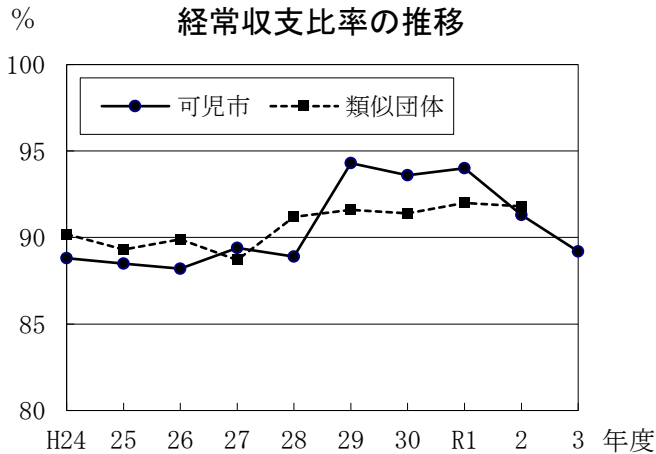


本市の財政力指数は、平成9年度以降、1を下回っているものの、類似団体の平均値と比較すると、依然として高い水準である。平成26年度以降は上昇傾向となっていたが、令和3年度は若干低下している。

イ 経常収支比率 89.2%（前年度 91.3%）

ここでの経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）等を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。



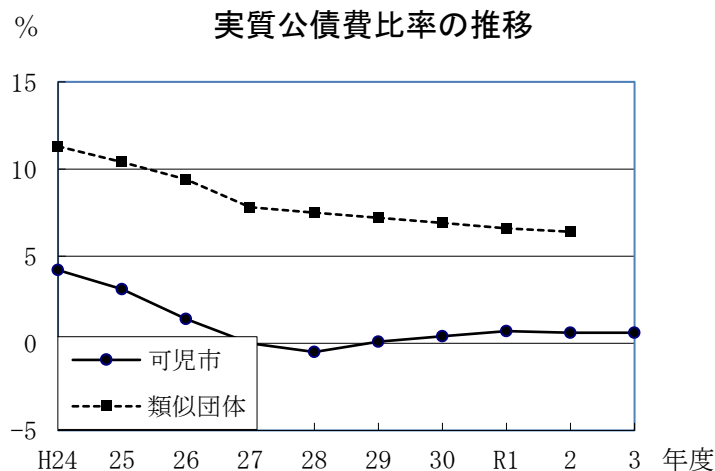
経常収支比率は 89.2%と、前年度に比べ 2.1 ポイント低下した。類似団体における比率（令和 2 年度）が 91.8%であることから、本市は類似団体より良好であることがうかがえる。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率《3カ年平均》 0.6%（前年度 0.6%）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近 3 年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく早期健全化基準である 25%以上になると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、本市においては指標導入以降平成 28 年度まで低下、その後緩やかな上昇となり、令和元年度からは同程度で推移している。



実質公債費比率は 0.6%で、前年度と同じである。単年実質公債費比率は 0.4%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。なお、類似団体の実質公債費比率（令和 2 年度）は 6.4%であり、本市はこれを大きく下回っている（良好）。

2. 一般会計

(1) 概 要

予 算 現 額	393 億 1,138 万 5,000 円
歳 入 決 算 額	373 億 8,906 万 3,573 円
歳 出 決 算 額	346 億 9,621 万 2,466 円
歳入歳出差引額	26 億 9,285 万 1,107 円

直近3年間の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	35,266,919,877	47,379,871,727	37,389,063,573
歳 出 総 額 (B)	33,545,074,791	45,385,241,511	34,696,212,466
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,721,845,086	1,994,630,216	2,692,851,107
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	145,638,000	331,722,000	370,243,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,576,207,086	1,662,908,216	2,322,608,107
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,198,801,565	1,576,207,086	1,662,908,216
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	377,405,521	86,701,130	659,699,891
基金積立金(財政調整基金) (H)	269,656,606	464,242,541	469,442,246
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	647,062,127	550,943,671	1,129,142,137

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の3億7,024万3,000円があるので、実質収支は23億2,260万8,107円である。なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は6億5,969万9,891円の黒字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支も11億2,914万2,137円の黒字となっている。

(2) 歳 入

- ① 予算現額393億1,138万5,000円に対して、収入済額は373億8,906万3,573円、執行率は対予算現額で95.1%（前年度97.0%）となっている。また、調定額378億3,066万0,073円に対する執行率は98.8%（前年度99.0%）となっている。収入済額は前年度に比べ99億9,080万8,154円（21.1%）の減少となった。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
令和3年度	39,311,385,000	37,830,660,073	37,389,063,573	95.1	98.8
令和2年度	48,835,846,000	47,860,489,745	47,379,871,727	97.0	99.0
比較増減	△ 9,524,461,000	△ 10,029,829,672	△ 9,990,808,154		

減少の要因としては、国庫支出金（73億1,571万614円減）が大きく、諸収入（21億5,360万6,032円減）、市債（18億5,540万円減）、市税（6億4,019万7,731円減）等が減少した一方で、地方交付税（11億488万8,000円増）、地方特例交付金（2億6,436万3,000円増）、地方消費税交付金（2億575万円増）等が増加している。

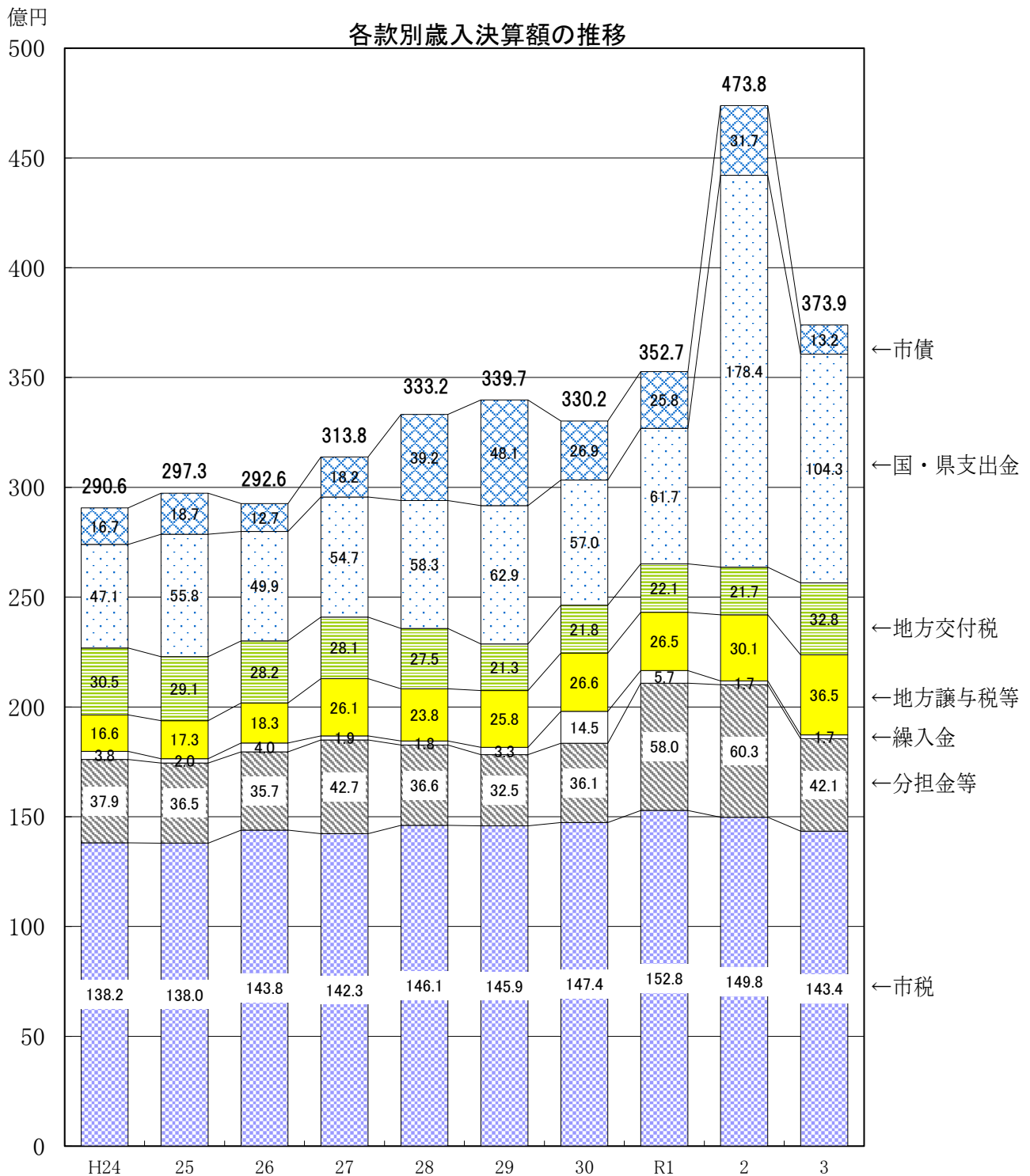
② 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源合計	21,180,241,520	44.7	18,721,974,655	50.1	△ 2,458,266,865	88.4
市税	14,979,168,222	31.6	14,338,970,491	38.4	△ 640,197,731	95.7
分担金及び負担金	99,125,759	0.2	106,805,548	0.3	7,679,789	107.7
使用料及び手数料	374,817,275	0.8	389,853,812	1.0	15,036,537	104.0
財産収入	124,068,355	0.3	121,440,341	0.3	△ 2,628,014	97.9
寄附金	353,082,537	0.7	396,378,368	1.1	43,295,831	112.3
繰入金	170,532,375	0.4	169,900,000	0.5	△ 632,375	99.6
繰越金	1,721,845,086	3.6	1,994,630,216	5.3	272,785,130	115.8
諸収入	3,357,601,911	7.1	1,203,995,879	3.2	△ 2,153,606,032	35.9
依存財源合計	26,199,630,207	55.3	18,667,088,918	49.9	△ 7,532,541,289	71.2
地方譲与税	301,815,000	0.6	306,811,000	0.8	4,996,000	101.7
利子割交付金	15,832,000	0.0	10,573,000	0.0	△ 5,259,000	66.8
配当割交付金	59,695,000	0.1	88,646,000	0.2	28,951,000	148.5
株式等譲渡所得割 交付金	69,808,000	0.1	100,416,000	0.3	30,608,000	143.8
法人事業税交付金	91,183,000	0.2	180,444,000	0.5	89,261,000	197.9
地方消費税交付金	2,138,193,000	4.5	2,343,943,000	6.3	205,750,000	109.6
ゴルフ場利用税 交付金	168,756,484	0.4	180,764,202	0.5	12,007,718	107.1
環境性能割 交付金	26,487,000	0.1	30,439,000	0.1	3,952,000	114.9
地方特例交付金	129,393,000	0.3	393,756,000	1.1	264,363,000	304.3
地方交付税	2,172,497,000	4.6	3,277,385,000	8.8	1,104,888,000	150.9
交通安全対策 特別交付金	10,355,000	0.0	9,606,000	0.0	△ 749,000	92.8
国庫支出金	15,560,681,523	32.8	8,244,970,909	22.1	△ 7,315,710,614	53.0
県支出金	2,281,734,200	4.8	2,181,534,807	5.8	△ 100,199,393	95.6
市債	3,173,200,000	6.7	1,317,800,000	3.5	△ 1,855,400,000	41.5
合 計	47,379,871,727	100.0	37,389,063,573	100.0	△ 9,990,808,154	78.9

自主財源の占める割合は、歳入総額の50.1%で前年度に比べ5.4ポイント上昇している。これは、依存財源である国庫支出金の大幅減等の影響と考えられる。

③ 直近10年間の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計

※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,368,883,076	42.5	6,040,596,701	42.1	△ 328,286,375	94.8
個人分	5,659,902,108	37.8	5,396,555,347	37.6	△ 263,346,761	95.3
法人分	708,980,968	4.7	644,041,354	4.5	△ 64,939,614	90.8
固定資産税	6,565,591,582	43.8	6,259,818,501	43.7	△ 305,773,081	95.3
軽自動車税	297,385,114	2.0	310,936,139	2.2	13,551,025	104.6
軽自動車税	284,461,014	1.9	295,242,439	2.1	10,781,425	103.8
環境性能割	12,924,100	0.1	15,693,700	0.1	2,769,600	121.4
市たばこ税	574,006,791	3.8	597,580,837	4.2	23,574,046	104.1
都市計画税	1,173,301,659	7.8	1,130,038,313	7.9	△ 43,263,346	96.3
合 計	14,979,168,222	100.0	14,338,970,491	100.0	△ 640,197,731	95.7

市税の収入済額は143億3,897万491円、歳入総額に占める比率は38.4%で、前年度に比べ6億4,019万7,731円(4.3%)減少している。市民税の個人分は53億9,655万5,347円で、前年度に比べ2億6,334万6,761円(4.7%)減少し、法人分は6億4,404万1,354円で、前年度に比べ6,493万9,614円(9.2%)減少している。この他、前年度との比較で増減額の多いものとしては、固定資産税が3億577万3,081円(4.7%)の減少となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7 第4項)		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7 第5項)		時効消滅 (地方税法第18条)		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		個人市民税	197	3,313,621	0	0	350	5,403,745	547
法人市民税	4	1,747,400	0	0	5	330,000	9	2,077,400	
固定資産税 都市計画税	57	1,349,472	0	0	227	4,975,513	284	6,324,985	
軽自動車税	87	664,350	4	34,250	104	673,224	195	1,371,824	
合 計	345	7,074,843	4	34,250	686	11,382,482	1,035	18,491,575	

※固定資産税・都市計画税は一括徴収のため区別されない。

不納欠損額は1,849万1,575円で、前年度1,737万3,989円に比べ111万7,586円(6.4%)増加している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	210,403,114	50.5	179,927,913	48.6	△ 30,475,201	85.5
個人分	199,841,289	48.0	175,828,542	47.5	△ 24,012,747	88.0
法人分	10,561,825	2.5	4,099,371	1.1	△ 6,462,454	38.8
固定資産税	147,240,188	35.4	133,216,998	36.0	△ 14,023,190	90.5
軽自動車税	14,166,212	3.4	15,082,949	4.1	916,737	106.5
市たばこ税	0	—	0	—	0	—
都市計画税	44,508,439	10.7	41,976,030	11.3	△ 2,532,409	94.3
合 計	416,317,953	100.0	370,203,890	100.0	△ 46,114,063	88.9

収入未済額は3億7,020万3,890円で、前年度に比べ4,611万4,063円(11.1%)減少している。各税目別では、前年度に比べ軽自動車税の91万6,737円(6.5%)増以外の税目で市民税の個人分が2,401万2,747円(12.0%)減、法人分が646万2,454円(61.2%)減などいずれも減少となっている。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は3億681万1,000円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ499万6,000円(1.7%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が7,596万1,000円、自動車重量譲与税が2億1,718万6,000円、森林環境譲与税が1,366万4,000円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は1,057万3,000円、歳入総額に占める比率は0.03%で、前年度に比べ525万9,000円(33.2%)減少している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は8,864万6,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ2,895万1,000円(48.5%)増加している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1億41万6,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ3,060万8,000円(43.8%)増加している。

【第6款】 法人事業税交付金

収入済額は1億8,044万4,000円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ8,926万1,000円(97.9%)増加している。

【第7款】 地方消費税交付金

収入済額は23億4,394万3,000円、歳入総額に占める比率は6.3%で、前年度に比べ2億575万円(9.6%)増加している。

【第8款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億8,076万4,202円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べ1,200万7,718円(7.1%)増加している。

【第9款】 環境性能割交付金

収入済額は3,043万9,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ395万2,000円(14.9%)増加している。

【第10款】 地方特例交付金

収入済額は3億9,375万6,000円、歳入総額に占める比率は1.1%で、前年度に比べ2億6,436万3,000円(204.3%)増加している。

【第11款】 地方交付税

収入済額は32億7,738万5,000円、歳入総額に占める比率は8.8%で、前年度に比べ11億488万8,000円(50.9%)増加している。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は960万6,000円、歳入総額に占める比率は0.03%で、前年度に比べ74万9,000円(7.2%)減少している。

【第13款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農林水産業費分担金）	272,350	0	0
負担金	106,533,198	48,720	3,939,895
総務管理費負担金	102,000	0	0
社会福祉費負担金	5,265,432	0	0
児童福祉費負担金	101,165,766	48,720	3,939,895
合 計	106,805,548	48,720	3,939,895

収入済額は1億680万5,548円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ767万9,789円(7.7%)増加している。なお、収入未済額は前年度に比べ6万9,016円の減少となっている。

【第 14 款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	180,177,022	0	4,676,162
内、保育園使用料	28,347,220	0	531,840
内、し尿処理施設使用料	2,426,433	0	4,422
内、住宅使用料	55,969,100	0	4,139,900
内、幼稚園使用料	65,250	0	0
手数料	209,676,790	0	0
合 計	389,853,812	0	4,676,162

収入済額は 3 億 8,985 万 3,812 円、歳入総額に占める比率は 1.0%で、前年度に比べ 1,503 万 6,537 円(4.0%)増加している。これは、地区センター使用料や保育園使用料の増などによるものである。なお、収入未済額は前年度に比べ 127 万 2,985 円の減少となっている。

【第 15 款】 国庫支出金

収入済額は 82 億 4,497 万 909 円（国庫負担金 41 億 4,362 万 1,763 円、国庫補助金 40 億 7,935 万 2,909 円、委託金 2,199 万 6,237 円）、歳入総額に占める比率は 22.1%で、前年度に比べ 73 億 1,571 万 614 円(47.0%)減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金などが増加となった一方で、特別定額給付金給付事業費補助金（101 億 8,500 万円）の皆減等により減少となっている。

【第 16 款】 県支出金

収入済額は 21 億 8,153 万 4,807 円（県負担金 14 億 8,111 万 8,883 円、県補助金 4 億 6,589 万 3,261 円、委託金 2 億 3,452 万 2,663 円）、歳入総額に占める比率は 5.8%で、前年度に比べ 1 億 19 万 9,393 円(4.4%)減少している。これは、衆議院議員総選挙委託金の皆増などで増加となった一方で、国勢調査委託金、県知事選挙委託金の皆減等により減少となっている。

【第 17 款】 財産収入

収入済額は 1 億 2,144 万 341 円（財産運用収入 7,915 万 5,938 円、財産売払収入 4,228 万 4,403 円）、歳入総額に占める比率は 0.3%で、前年度に比べると 262 万 8,014 円(2.1%)減少となっている。

【第18款】 寄附金

収入済額は3億9,637万8,368円、歳入総額に占める比率は1.1%で、前年度に比べ4,329万5,831円(12.3%)増加している。これは、一般寄附金の増によるものである。

【第19款】 繰入金

収入済額は1億6,990万円、歳入総額に占める比率は0.5%で、前年度に比べると63万2,375円(0.4%)減少している。

【第20款】 繰越金

収入済額は19億9,463万216円、歳入総額に占める比率は5.3%で、前年度に比べ2億7,278万5,130円(15.8%)増加している。

【第21款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	25,654,227	0	0
市預金利子	188,702	0	0
貸付金元利収入	303,000,000	0	0
受託事業収入	81,410	0	0
雑入	875,071,540	5,762,691	38,473,567
内、給食費収入	432,303,008	495,367	11,333,221
内、民生費雑入	199,465,099	5,267,324	26,839,466
内、土木費雑入	4,899,115	0	294,240
内、教育費雑入	12,648,979	0	6,640
合 計	1,203,995,879	5,762,691	38,473,567

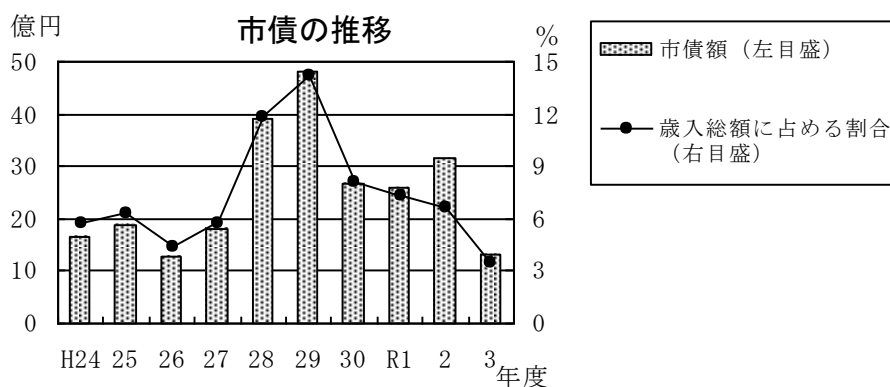
収入済額は12億399万5,879円、歳入総額に占める比率は3.2%で、前年度に比べ21億5,360万6,032円(64.1%)減少している。これは、主にプレミアム付Kマネー発行事業分の地域通貨発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の減によるものである。なお、不納欠損額は576万2,691円で、前年度に比べ464万5,288円増加。収入未済額は3,847万3,567円で、前年度に比べ288万9,066円増加している。

【第22款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比率
総務債	546,200,000	129,000,000	△ 417,200,000	23.6
民生債	13,900,000	11,700,000	△ 2,200,000	84.2
土木債	278,500,000	241,400,000	△ 37,100,000	86.7
消防債	0	22,000,000	22,000,000	皆増
教育債	1,382,600,000	408,000,000	△ 974,600,000	29.5
臨時財政対策債	828,600,000	500,000,000	△ 328,600,000	60.3
災害復旧債	0	5,700,000	5,700,000	皆増
減収補てん債	123,400,000	0	△ 123,400,000	皆減
合 計	3,173,200,000	1,317,800,000	△ 1,855,400,000	41.5



収入済額は13億1,780万円、歳入総額に占める比率は3.5%で、前年度に比べ18億5,540万円(58.5%)減少している。これは、文化創造センター大規模改修事業債、まちづくり振興基金積立事業債、減収補てん債の皆減などによるものである。なお、類似団体における地方債の歳入総額に占める比率(令和2年度)は7.6%であり、本市の比率はそれを下回っている。

(3) 歳 出

- ① 予算現額 393 億 1,138 万 5,000 円に対して、支出済額 346 億 9,621 万 2,466 円、翌年度繰越額 32 億 2,516 万 3,000 円で、不用額は 13 億 9,000 万 9,534 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 88.3%（前年度 92.9%）である。支出済額は前年度に比べ 106 億 8,902 万 9,045 円（23.6%）減少している。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
令和 3 年度	39,311,385,000	34,696,212,466	3,225,163,000	1,390,009,534	88.3
令和 2 年度	48,835,846,000	45,385,241,511	2,226,185,000	1,224,419,489	92.9
比較増減	△ 9,524,461,000	△ 10,689,029,045	998,978,000	165,590,045	

- ② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

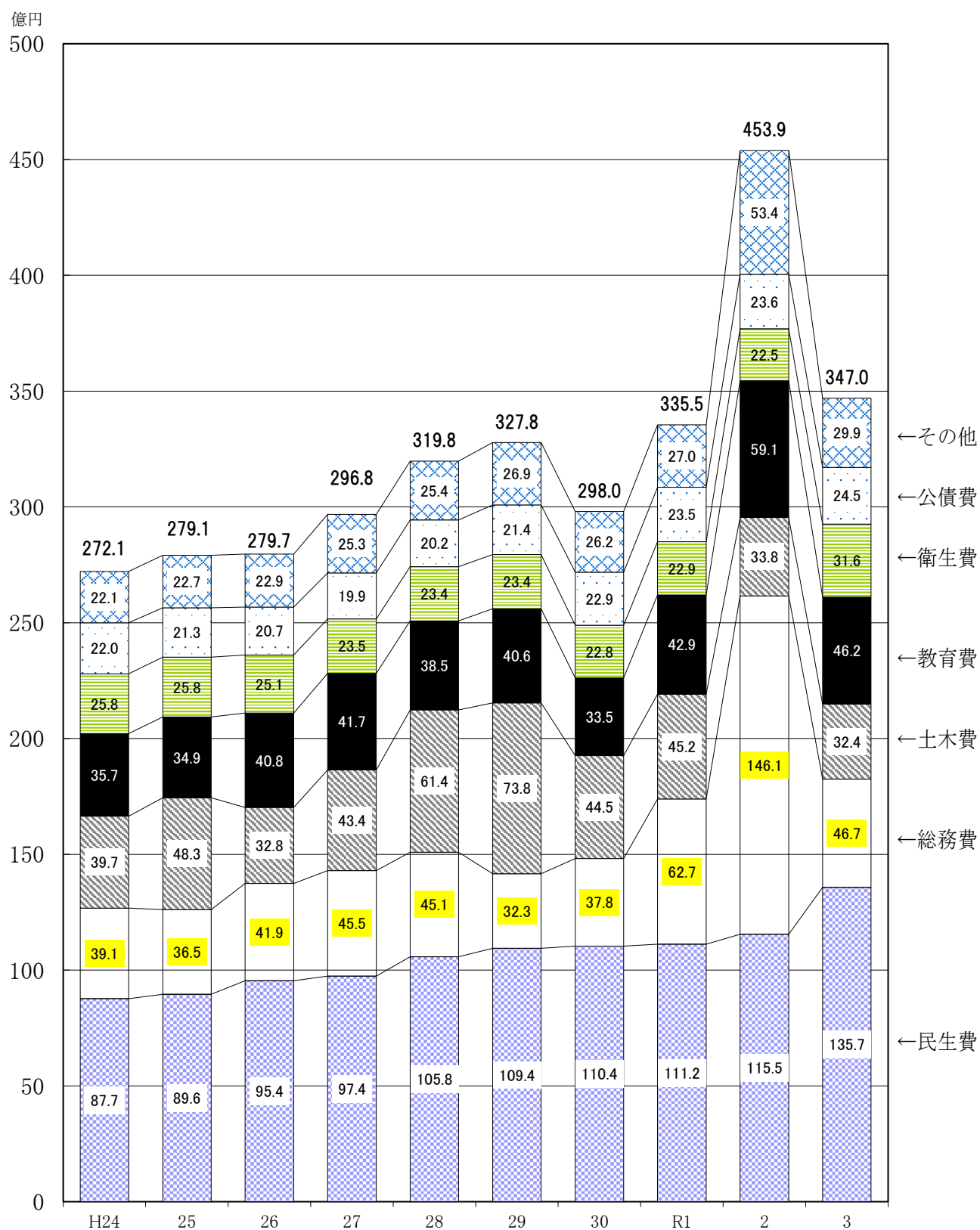
（単位：円、%）

款 別	令和 2 年度		令和 3 年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
1. 議 会 費	252,783,916	0.6	246,440,318	0.7	△ 6,343,598	97.5
2. 総 務 費	14,611,927,256	32.2	4,668,537,751	13.5	△ 9,943,389,505	32.0
3. 民 生 費	11,547,693,345	25.4	13,572,416,011	39.1	2,024,722,666	117.5
4. 衛 生 費	2,245,424,361	4.9	3,158,997,235	9.1	913,572,874	140.7
5. 労 働 費	17,339,394	0.0	21,015,013	0.1	3,675,619	121.2
6. 農 林 水 産 業 費	537,481,686	1.2	463,013,740	1.3	△ 74,467,946	86.2
7. 商 工 費	3,435,502,812	7.6	1,149,476,726	3.3	△ 2,286,026,086	33.5
8. 土 木 費	3,377,732,339	7.4	3,239,942,115	9.3	△ 137,790,224	95.9
9. 消 防 費	1,095,982,434	2.4	1,086,061,635	3.1	△ 9,920,799	99.1
10. 教 育 費	5,907,672,542	13.0	4,619,211,024	13.3	△ 1,288,461,518	78.2
11. 公 債 費	2,355,701,426	5.2	2,450,966,498	7.1	95,265,072	104.0
12. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
13. 災 害 復 旧 費	0	—	20,134,400	0.1	20,134,400	皆増
合 計	45,385,241,511	100.0	34,696,212,466	100.0	△ 10,689,029,045	76.5

支出済額の構成比は、民生費が 39.1%で最も高い。次いで総務費が 13.5%、教育費が 13.3%となっている。また、前年度と比べた増減比率は、災害復旧費が皆増、衛生費が 40.7%、労働費が 21.2%増加しており、一方で総務費が 68.0%、商工費が 66.5%減少している。

③ 直近10年間の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億4,644万318円、歳出総額に占める比率は0.7%で、前年度に比べ634万3,598円(2.5%)の減少である。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	13,807,667,021	94.5	3,990,721,920	85.5	△ 9,816,945,101	28.9
徴 税 費	491,230,941	3.4	414,156,560	8.9	△ 77,074,381	84.3
戸籍住民基本台帳費	220,099,309	1.5	201,034,405	4.3	△ 19,064,904	91.3
選 挙 費	31,373,886	0.2	33,644,064	0.7	2,270,178	107.2
統計調査費	30,713,326	0.2	3,044,820	0.1	△ 27,668,506	9.9
監査委員費	30,842,773	0.2	25,935,982	0.6	△ 4,906,791	84.1
合 計	14,611,927,256	100.0	4,668,537,751	100.0	△ 9,943,389,505	32.0

支出済額は46億6,853万7,751円、歳出総額に占める比率は13.5%で、前年度に比べ99億4,338万9,505円(68.0%)減少している。これは、主に特別定額給付金事業費の皆減によるものである。なお、市制40周年記念事業について22億9,088万円など合計23億2,397万9千円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	6,151,888,813	53.3	6,906,765,521	50.9	754,876,708	112.3
児童福祉費	4,821,876,179	41.8	6,095,814,382	44.9	1,273,938,203	126.4
生活保護費	573,778,353	5.0	569,686,108	4.2	△ 4,092,245	99.3
災害救助費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	11,547,693,345	100.0	13,572,416,011	100.0	2,024,722,666	117.5

支出済額は135億7,241万6,011円、歳出総額に占める比率は39.1%で、前年度に比べ20億2,472万2,666円(17.5%)増加している。これは、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費等の皆減、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金事業費等の増によるものである。なお、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業4億3,490万円など合計4億5,825万6千円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	927,029,400	41.3	1,893,369,142	59.9	966,339,742	204.2
清掃費	1,298,767,259	57.8	1,248,545,935	39.5	△ 50,221,324	96.1
上水道費	19,627,702	0.9	17,082,158	0.5	△ 2,545,544	87.0
合 計	2,245,424,361	100.0	3,158,997,235	100.0	913,572,874	140.7

支出済額は31億5,899万7,235円、歳出総額に占める比率は9.1%で、前年度に比べ9億1,357万2,874円(40.7%)の増加である。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の増によるものである。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業について1億1,990万4千円を翌年度へ繰り越している。

【第5款】 労働費

支出済額は2,101万5,013円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ367万5,619円(21.2%)増加している。

【第6款】 農林水産業費

支出済額は4億6,301万3,740円、歳出総額に占める比率は1.3%で、前年度に比べ7,446万7,946円(13.8%)減少している。

【第7款】 商工費

支出済額は11億4,947万6,726円、歳出総額に占める比率は3.3%で、前年度に比べ22億8,602万6,086円(66.5%)減少している。これは、プレミアム付Kマネー発行事業費、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金の減などによるものである。なお、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金9,684万4千円など1億846万3千円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
土木管理費	192,570,693	5.7	185,725,130	5.7	△ 6,845,563	96.4
道路橋りょう費	681,620,571	20.2	646,783,482	20.0	△ 34,837,089	94.9
河川費	204,296,640	6.0	182,806,251	5.6	△ 21,490,389	89.5
都市計画費	2,213,015,515	65.5	2,147,629,436	66.3	△ 65,386,079	97.0
住宅費	86,228,920	2.6	76,997,816	2.4	△ 9,231,104	89.3
合 計	3,377,732,339	100.0	3,239,942,115	100.0	△ 137,790,224	95.9

支出済額は32億3,994万2,115円、歳出総額に占める比率は9.3%で、前年度に比べ1億3,779万224円(4.1%)減少している。これは、土田渡多目的広場整備事業費の増、可児駅前線街路事業費の皆減、下水道事業負担金の減などによるものである。なお、市道117号線改良事業2,674万円、河川改良事業2,782万円、かわまちづくり事業2,727万5千円、土田渡多目的広場整備事業2,484万円など、合計1億7,976万1千円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は10億8,606万1,635円、歳出総額に占める比率は3.1%で、前年度に比べ992万799円(0.9%)減少している。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	540,445,973	9.1	498,755,619	10.8	△ 41,690,354	92.3
小学校費	924,008,197	15.6	722,562,671	15.6	△ 201,445,526	78.2
中学校費	755,335,290	12.8	966,206,649	20.9	210,871,359	127.9
幼稚園費	514,370,565	8.7	496,012,823	10.7	△ 18,357,742	96.4
社会教育費	2,012,941,667	34.1	838,587,792	18.2	△ 1,174,353,875	41.7
保健体育費	1,160,570,850	19.6	1,097,085,470	23.8	△ 63,485,380	94.5
合 計	5,907,672,542	100.0	4,619,211,024	100.0	△ 1,288,461,518	78.2

支出済額は46億1,921万1,024円、歳出総額に占める比率は13.3%であり、前年度に比べ12億8,846万1,518円(21.8%)減少している。これは、文化創造センター大規模改修事業費の皆減、小中学校ICT環境整備事業費の減、蘇南中学校校舎大規模改造事業費の増などによるものである。なお、文化創造センター自動制御機器復旧事業3,480万円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は24億5,096万6,498円、歳出総額に占める比率は7.1%で、前年度に比べ9,526万5,072円(4.0%)増加している。

【第12款】 予備費

予備費は、総務費等へ3,997万7,000円充用された。

【第13款】 災害復旧費

河川災害復旧事業として、今川災害復旧工事を実施している。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	10,324,917,572	10,137,524,528	187,393,044	28,273,594	502,637,912
後期高齢者医療	1,419,820,518	1,393,703,945	26,116,573	409,300	3,652,680
介護保険 (保険事業勘定)	7,580,353,192	7,356,222,119	224,131,073	4,795,380	20,507,179
介護保険 (介護サービス事業勘定)	7,587,099	7,212,759	374,340	0	0
自家用工業用水道 事業	208,850,564	161,334,466	47,516,098	0	0
農業集落排水事業	174,794,806	154,791,164	20,003,642	0	86,090
可児駅東土地区画 整理事業	23,758,596	19,827,397	3,931,199	0	0
可児御嵩インターチェンジ [®] 工業団地開発事業	444,364,774	444,364,774	0	0	2,299
財産区	44,918,901	15,652,974	29,265,927	0	0
令和3年度合計	20,229,366,022	19,690,634,126	538,731,896	33,478,274	526,886,160
令和2年度合計	20,951,337,269	20,347,339,719	603,997,550	44,228,118	533,121,707
増減額	△ 721,971,247	△ 656,705,593	△ 65,265,654	△ 10,749,844	△ 6,235,547
前年度対比率	96.6%	96.8%	89.2%	75.7%	98.8%

収入済額は202億2,936万6,022円で、前年度に比べ7億2,197万1,247円(3.4%)減少している。また、支出済額は196億9,063万4,126円で、前年度に比べ6億5,670万5,593円(3.2%)減少している。

不納欠損額は3,347万8,274円で、前年度に比べ1,074万9,844円(24.3%)減少している。この主な要因は、前年度に比べ、国民健康保険事業において1,038万7,901円減少したことによるものである。

収入未済額は5億2,688万6,160円で、前年度に比べ623万5,547円(1.2%)減少している。この主な要因は、前年度に比べ国民健康保険事業において506万8,208円減少したことによるものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	2,134,990,988	21.4	2,028,599,817	19.6	△ 106,391,171	95.0
国庫支出金・県支出金	6,950,613,805	69.8	7,387,040,422	71.5	436,426,617	106.3
繰入金	593,183,414	6.0	606,674,837	5.9	13,491,423	102.3
繰越金	231,867,773	2.3	265,872,126	2.6	34,004,353	114.7
その他	49,588,867	0.5	36,730,370	0.4	△ 12,858,497	74.1
合 計	9,960,244,847	100.0	10,324,917,572	100.0	364,672,725	103.7

収入済額は103億2,491万7,572円で、前年度に比べ3億6,467万2,725円(3.7%)増加している。この主な要因は、国民健康保険税が減少した一方で国庫支出金・県支出金が増加したことによるものである。なお、国民健康保険税の減少理由については、調定額自体が前年度より1億1,921万5,475円減少したことによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	59,068,066	0.6	61,468,324	0.6	2,400,258	104.1
保険給付費	6,771,788,626	69.9	7,223,082,720	71.3	451,294,094	106.7
国民健康保険事業費納付金	2,750,349,638	28.4	2,719,314,554	26.8	△ 31,035,084	98.9
保健事業費	62,722,821	0.6	70,855,196	0.7	8,132,375	113.0
基金積立金	4,732,317	0.0	10,793,592	0.1	6,061,275	228.1
諸支出金	45,711,253	0.5	52,010,142	0.5	6,298,889	113.8
合 計	9,694,372,721	100.0	10,137,524,528	100.0	443,151,807	104.6

支出済額は101億3,752万4,528円で、前年度に比べ4億4,315万1,807円(4.6%)増加している。この要因は、国民健康保険事業費納付金を除き、保険給付費などのほとんどが増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,088,097,600	78.0	1,102,098,920	77.6	14,001,320	101.3
繰入金	245,263,581	17.6	246,955,440	17.4	1,691,859	100.7
その他	61,121,777	4.4	70,766,158	5.0	9,644,381	115.8
合 計	1,394,482,958	100.0	1,419,820,518	100.0	25,337,560	101.8

収入済額は14億1,982万518円で、前年度に比べ2,533万7,560円(1.8%)増加している。なお、後期高齢者医療保険料の収納率については、今年度99.7%(前年度99.6%)と高水準を維持している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,308,082,504	96.3	1,340,357,067	96.2	32,274,563	102.5
その他	50,227,030	3.7	53,346,878	3.8	3,119,848	106.2
合 計	1,358,309,534	100.0	1,393,703,945	100.0	35,394,411	102.6

支出済額は13億9,370万3,945円で、前年度に比べ3,539万4,411円(2.6%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

①保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
保険料	1,838,243,040	25.1	1,911,344,686	25.2	73,101,646	104.0
国庫支出金・県支出金	2,496,247,914	34.1	2,527,666,842	33.3	31,418,928	101.3
支払基金交付金	1,837,452,000	25.1	1,890,487,971	24.9	53,035,971	102.9
繰入金	1,029,706,883	14.1	1,032,211,749	13.6	2,504,866	100.2
その他	115,537,692	1.6	218,641,944	2.9	103,104,252	189.2
合 計	7,317,187,529	100.0	7,580,353,192	100.0	263,165,663	103.6

収入済額は75億8,035万3,192円で、前年度に比べ2億6,316万5,663円(3.6%)増加している。この主な要因は、保険料、支払基金交付金などが増加したことによるものである。なお、介護保険料については、収納率は99.0%(前年度99.0%)と高水準を維持しており、不納欠損額及び収入未済額が共に前年度より減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
保険給付費	6,575,845,837	92.5	6,774,402,297	92.1	198,556,460	103.0
その他	531,537,668	7.5	581,819,822	7.9	50,282,154	109.5
合 計	7,107,383,505	100.0	7,356,222,119	100.0	248,838,614	103.5

支出済額は73億5,622万2,119円で、前年度に比べ2億4,883万8,614円(3.5%)増加している。

②介護サービス事業勘定

収入済額は758万7,099円で、前年度697万463円に比べ61万6,636円(8.8%)増加している。

支出済額は721万2,759円で、前年度609万5,463円に比べ111万7,296円(18.3%)増加している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は2億885万564円で、前年度2億604万9,924円に比べ280万640円(1.4%)増加している。

支出済額は1億6,133万4,466円で、前年度1億5,818万5,110円に比べ314万9,356円(2.0%)増加している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	600,000	0.3	1,200,000	0.7	600,000	200.0
使用料及び手数料	38,258,805	21.8	37,749,398	21.6	△ 509,407	98.7
繰入金	127,985,000	72.9	120,848,000	69.1	△ 7,137,000	94.4
繰越金	8,642,911	4.9	14,680,543	8.4	6,037,632	169.9
諸収入	0	—	316,865	0.2	316,865	皆増
合 計	175,486,716	100.0	174,794,806	100.0	△ 691,910	99.6

収入済額は1億7,479万4,806円で、前年度に比べ69万1,910円(0.4%)減少している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
管理費	81,584,013	50.7	84,571,648	54.6	2,987,635	103.7
施設費	407,000	0.3	0	—	△ 407,000	皆減
公債費	78,815,160	49.0	70,219,516	45.4	△ 8,595,644	89.1
合 計	160,806,173	100.0	154,791,164	100.0	△ 6,015,009	96.3

支出済額は1億5,479万1,164円で、前年度に比べ601万5,009円(3.7%)減少している。主に公債費の減少によるものである。

(6) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
繰入金	20,023,500	69.3	19,730,000	83.0	△ 293,500	98.5
繰越金	8,854,799	30.7	4,028,596	17.0	△ 4,826,203	45.5
合 計	28,878,299	100.0	23,758,596	100.0	△ 5,119,703	82.3

収入済額は2,375万8,596円で、前年度に比べ511万9,703円(17.7%)減少している。繰越金が減少したことによるものである。

支出済額は1,982万7,397円で、前年度2,484万9,703円に比べ502万2,306円(20.2%)減少している。なお、当該土地区画整理事業として2,128万6千円を翌年度へ繰り越している。

(7) 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
国庫支出金	0	—	27,499,000	6.2	27,499,000	皆増
繰入金	106,872,404	5.9	70,165,774	15.8	△ 36,706,630	65.7
市債	1,701,000,000	94.1	346,700,000	78.0	△ 1,354,300,000	20.4
合 計	1,807,872,404	100.0	444,364,774	100.0	△ 1,363,507,630	24.6

収入済額は4億4,436万4,774円で、市債は3億4,670万円である。

支出済額は4億4,436万4,774円で、開発費4億4,099万736円、公債費337万4,038円である。なお、当該工業団地開発事業として1億8,618万円を翌年度へ繰り越している。

(8) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和2年度	令和3年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	収入済額 (B)		
土田財産区	6,573,837	6,870,991	297,154	104.5
北姫財産区	18,197,510	23,522,148	5,324,638	129.3
平牧財産区	3,382,672	3,249,155	△ 133,517	96.1
二野財産区	2,005,195	1,859,224	△ 145,971	92.7
大森財産区	7,792,666	9,417,383	1,624,717	120.8
合計	37,951,880	44,918,901	6,967,021	118.4

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財産区名	令和2年度	令和3年度	増減額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	支出済額 (B)		
土田財産区	304,403	225,766	△ 78,637	74.2
北姫財産区	10,395,924	12,290,471	1,894,547	118.2
平牧財産区	2,139,208	1,056,978	△ 1,082,230	49.4
二野財産区	146,558	30,570	△ 115,988	20.9
大森財産区	266,764	2,049,189	1,782,425	768.2
合計	13,252,857	15,652,974	2,400,117	118.1

4. 実質収支に関する調書

直近3年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	1,576,207,086	1,662,908,216	2,322,608,107
特別会計	457,265,016	603,997,550	538,731,896
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	231,867,773	265,872,126	187,393,044
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	4,550,959	0	—
後期高齢者医療特別会計	29,294,406	36,173,424	26,116,573
介護保険特別会計（保険事業勘定）	106,476,560	209,804,024	224,131,073
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	989,967	875,000	374,340
自家用工業用水道事業特別会計	46,387,339	47,864,814	47,516,098
農業集落排水事業特別会計	8,642,911	14,680,543	20,003,642
可児駅東土地区画整理事業特別会計	8,854,799	4,028,596	3,931,199
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	—	0	0
土田財産区特別会計	4,770,377	6,269,434	6,645,225
北姫財産区特別会計	6,990,698	7,801,586	11,231,677
平牧財産区特別会計	1,360,387	1,243,464	2,192,177
二野財産区特別会計	1,245,962	1,858,637	1,828,654
大森財産区特別会計	5,832,878	7,525,902	7,368,194
合 計	2,033,472,102	2,266,905,766	2,861,340,003

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
公有財産	土地	m ²	4,697,086	1,936	4,699,022
	建物(延面積)	m ²	262,107	△ 840	261,268
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	247,322,800	△ 15,000,000	232,322,800
物品(公用車)		台	147	0	147
基金	財政調整基金	円	6,498,216,202	469,442,246	6,967,658,448
	減債基金	円	217,528,729	905,244	218,433,973
	公共施設整備基金	円	5,296,508,863	939,948,388	6,236,457,251
	まちづくり振興基金	円	1,648,929,431	6,862,022	1,655,791,453
	地域福祉基金	円	9,936,823	41,355	9,978,178
	久々利地内ため池管理基金	円	14,537,610	60,519	14,598,129
	森林環境基金	円	11,002,856	2,546,986	13,549,842
	国民健康保険基金	円	1,151,889,641	10,793,592	1,162,683,233
	介護給付費準備基金	円	635,248,834	39,669,432	674,918,266
	基金合計	円	15,483,798,989	1,470,269,784	16,954,068,773

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
公有財産	土地	m ²	2,815,126	0	2,815,126
	建物(延面積)	m ²	0	0	0
基金	北姫財産区基金	円	126,199,069	4,163,618	130,362,687
	平牧財産区基金	円	97,997,475	△ 1,999,456	95,998,019
	二野財産区基金	円	29,001,515	570	29,002,085
	大森財産区基金	円	75,144,536	1,416	75,145,952
	基金合計	円	328,342,595	2,166,148	330,508,743

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

6. 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する年度中増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
現 金	747,559,365	109,282	747,668,647
土 地	135,210,653	0	135,210,653
(面 積)	(3,424m ²)	(0m ²)	(3,424m ²)
合 計	882,770,018	109,282	882,879,300

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。

7. 審査意見

以上が、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算についての概要である。

令和3年度の決算額を前年度と比較すると、一般会計、特別会計総額のいずれも歳入・歳出が減額となった。

【財政構造】

令和3年度の財政構造の指標を地方公共団体の財政状況把握、分析、比較などに用いられる普通会計でみると、下表のようになっている。

財政力指数	0.869	前年度より低下(悪化)	前年度 0.886
経常収支比率	89.2%	前年度より低下(改善)	前年度 91.3%
公債費負担比率	9.7%	前年度より上昇(悪化)	前年度 9.1%

財政力指数は、平成9年度以降1を下回っている状況ではあるが、近年は上昇傾向で前年度より若干低下したものの、類似団体と比較した場合には高水準を維持しており良好と言える状態にある。

経常収支比率は、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスの実施をしようとする際に充てることができる「経常一般財源収入額(経常的に収入される一般財源)」の余裕枠を示し、上昇すれば余裕枠が減ることを意味する。本市の経常収支比率は前年度に比べて低下しており、類似団体の比率(令和2年度)91.8%より余裕があるといえる。経常収支比率の低下は好ましいことではあるが、令和3年度の低下の要因は一時的なものによるものであり、経常的な経費の増加を抑えていくことが必要である。

公債費負担比率は、計算式の分子である「公債費充当一般財源(公債費の額と同じ)」の増減よりも、分母である「一般財源総額」の増減(流動的)に大きく左右される傾向がある。令和3年度の比率の上昇(悪化)は、前年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域通貨発行収入などの減少により分母である一般財源の減少が大きく影響している。類似団体における公債費負担比率(令和2年度)12.5%と比較した場合には、令和3年度の本市の比率9.7%は良好だといえる。

【財政負担】

地方債は、平成28年度から令和2年度の旧合併特例事業債の借入最終年度まで発行残高が増加していたが、令和3年度には、前年度発行額の31億7,320万円から13億1,780万円へと償還元金以下での地方債の発行に抑えたことで、前年度の230億5,086万6千円から219億8,916万9千円と残高は大きく減少している。

基金積立金は、公共施設整備基金、財政調整基金など14億1,980万6千円積み立て、積立金現在高は151億1,646万8千円となり、類似団体の人口1人当たり基金残高の平均を上回る基金残高となっている。

【歳入】

歳入の減少は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの増額がある一方で特別定額給付金給付事業費補助金(101億8,500万円)の皆減などにより国庫補助金の大幅減に加え、プレミアム付Kマナー発行事業などによる諸収入の減が歳入減の大きな要因

である。

経常的に収入される一般財源として地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税の増により一般財源総額が増加しているが、普通交付税の増のうち、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費として追加交付された増加分については、一時的なものである。

市税については、前年度に引き続き6億4,019万7千円(△4.3%)の減収となっている。新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞の影響が続いていると考えられる。

市税の収納率は、97.4%と前年度の97.2%に比べ上昇している。なお、収入未済金は3億7,020万円4千円と前年度より11.1%の減となった。

【歳出】

歳出の減少は、総務費の特別定額給付金給付事業費補助金の皆減によるところが大きく、他には商工費のプレミアム付Kマネー発行事業の減など歳入減の主な要因に相對するものとなっている。

その他減少したのものとして民生費のかにっこ応援特別給付金事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費、教育費の文化創造センター大規模改修事業費の皆減、小中学校ICT環境整備事業費、商工費の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金の減などがある。

増加したのものとしては、民生費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の皆増、教育費の蘇南中学校校舎大規模改造事業費、衛生費の新型コロナワクチン接種事業、土木費の土田渡多目的広場整備事業費の増などがある。

義務的経費は、民生費の給付金等による扶助費が増加している。また、その他の経費に分類される出資金や繰出金などにおいても、下水道事業会計への出資金、医療3会計への繰出金、一部事務組合への負担金などがあり、節約困難な経費は歳出決算額の65.5%と依然高い割合を占めている。

【むすび】

令和3年度も全ての会計で実質収支の黒字が確保され、本市の財政状況は類似団体よりも比較的良好な状態を維持している。

しかしながら、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、人口減少や少子高齢化の進展を考えると厳しい財政運営が続くと見込まれることから、持続可能な行財政運営に努められたい。

歳入では、市政経営計画のもと進めている可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業について着実に進めることで将来の税収増につなげ自主財源の確保に努められるとともに国庫支出金の有効活用やふるさと応援寄附金などにより外部資金の獲得を図られることを期待する。

歳出では、老朽化する公共施設の更新、ささゆりクリーンパークに代わる次期ごみ処理施設の建設、可児市運動公園の再整備に備え、計画的な事業の推進と基金への積立を進められるとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や脱炭素化(GX)に向けた取り組みの中で市民サービスの提供と市民生活の向上に努められ、「住みごこち一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」の実現に取り組まれたい。

そのほか、財務監査等においては、軽微な事務処理誤りや不適切な文書管理から重大な事故につながる恐れもあることから、内部チェック体制の再確認を行うとともに、委託業者に対する指導・監督も適格に行い、業務の効率的かつ効果的な遂行に努められたい。